

# 超過課税の状況

## ア 超過課税実施団体数（平成29年4月1日現在）

### ○ 都道府県

#### <道府県民税>

個人均等割	37団体	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
所得割	1団体	神奈川県
法人均等割	35団体	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
法人税割	46団体	静岡県を除く46都道府県

#### <法人事業税>

8団体	宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県
-----	----------------------------------

### ○ 市町村

#### <市町村民税>

個人均等割	1団体	神奈川県横浜市
所得割	1団体	兵庫県豊岡市
法人均等割	388団体	
法人税割	999団体	

#### <固定資産税>

153団体	
-------	--

#### <鉱産税>

30団体	
------	--

#### <入湯税>

4団体	北海道釧路市、三重県桑名市、大阪府箕面市、岡山県美作市
-----	-----------------------------

## イ 超過課税の規模（平成28年度決算）

### ○ 道府県税

道府県民税	個人均等割	(37団体)	238.8億円
	所得割	(1団体)	26.1億円
	法人均等割	(35団体)	103.1億円
	法人税割	(46団体)	1,182.0億円
法人事業税		(8団体)	1,600.2億円
道府県税計			3,150.2億円

### ○ 市町村税

市町村民税	個人均等割	(2団体)	16.8億円
	所得割	(2団体)	0.7億円
	法人均等割	(388団体)	163.6億円
	法人税割	(997団体)	2,827.7億円
固定資産税		(153団体)	351.2億円
軽自動車税		(1団体)	4.3億円
鉱産税		(31団体)	9百万円
入湯税		(3団体)	22百万円
市町村税計			3,364.6億円

超過課税合計	6,514.8億円
--------	-----------

※ 地方法人二税の占める割合：90.2%

(注) イの表中における団体数は、平成28年4月1日現在。